

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害児通学支援			所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 2 0 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱				
	事業対象	保護者による送迎が困難な、特別支援学級・特別支援学校等に通学している障害児						
	事業目的	通学等における保護者の送迎が困難な障害児に対し送迎の支援を行うことで、障害児の安全を確保し、また保護者の負担軽減や就労支援を図る。						
	事業内容	<p>保護者の就労や疾病等の理由により、単独での通学が困難な障害児(身体障害者手帳または愛の手帳所持者)に対し、登下校時にガイドヘルパーを派遣し目的地までの送迎を行う。サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおりである。</p> <p>◇生活保護及び区民税非課税世帯 ⇒ 全額無料 ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則費用の10%(軽減措置あり)</p>						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	支給決定者数	人	55	60	66	52	
		成果指標	実利用人数	人	52	53	59	47
	成果指標	延利用回数	回	8,200	12,182	12,184	6,860	
		決算額 (単位:千円)			21,139	20,869	11,475	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,497	7,669	6,801	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1	2	2	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			21,138	20,868	11,473	
		総経費			28,636	28,539	18,276	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			10,009	10,185	5,416			
一般財源(区負担額)			18,672	18,354	12,860			
前回評価から改善した事項	新規申込・更新時等、地区担当と経理担当者が連携して確認を行い情報共有を行うことで適切に事業を実施できるよう努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	保護者の就労等により障害児本人だけでは困難な通学を支援する上で必要な事業である。					
	効率性	3	基幹系システムと完全連携したことにより、住基情報や所得の把握がより容易かつ正確に行えるようになった。					
	手段の適切性	3	保護者の就労状況や障害児の放課後の過ごし方などを正確に把握することで適切な支給を行うよう努めている。					
	目的達成度	3	平成26年度からつばさ放課後クラブ利用者が独自送迎を開始し当事業の対象から外れ目標値は達成できなかった。しかし障害児の通学を支援するという事業の目的は達せられている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
利用対象の変更がありピーク時に比べ利用は減少しているが、障害児の通学の支援だけでなく、保護者の就労を支援するためにも今後とも当事業を継続していく必要がある。					維持			